

平成 26 年度

事 業 計 画 書

平成 26 年 3 月

公益財団法人 吉田秀雄記念事業財団

平成 26 年度事業計画書

事業計画書

1. 事業方針

当財団は平成 23 年度に公益財団法人として再出発し、これまでの3年間公益事業 1（以下公 1）および公益事業 2（以下公 2）の既存事業を継続すると同時に、新定款に基づき諸規則（規定）の改訂をはじめとするガバナンス体制の強化、資産運用体制の一新など基盤整備を進めてきた。

平成 26 年度は次のような方針のもとに各事業を推進し、公益財団法人として一層の成果を挙げていく。

1) 公益事業 1 および公益事業 2 について

公 1、公 2 共前年度に引き続き個別事業の必要性、費用対効果を見直し、優先度の低い案件は費用の削減に努め、また、非効率になった案件は事業を休止することとした。

公 1 については、一般研究助成等の研究助成、褒章、調査、情報提供など既存事業を継続するが、情報提供事業のうち、平成 20 年度に開始した研究者データベースは、ソーシャルメディアの普及、研究室での分析ソフトの普及によって利用率が大きく低下しており、所期の目的を果たしたと考え、平成 26 年度は現行データベースシステムを一時閉鎖する。また、平成 23 年度に開始した委託研究事業（「2020 年の広告コミュニケーション」をテーマとする研究）は研究が終了したため、26 年度は、研究報告書の作成、一般向けの出版などの発信活動を前提に予算化した。

公 2 については、平成 25 年度まで3年間をかけて進めてきた国内・海外の広告賞展の整理・再編成が終了したため、26 年度は、前年同様年間 6 回（8 企画）の展覧会を開催する。また、毎年一回、特別企画展として広告に関する歴史的展覧会を開催しているが、26 年度は新アーカイブ構築にむけて、収蔵資料の基礎情報、分類体系の再整備にかかる資料室機能、スタッフ等のキャパシティを考慮し特別企画展は休止する。

2) 新アーカイブ構築事業について

当財団のアーカイブ AdDAS は経年劣化などによる諸問題を抱え、リニューアルが懸案となっていた。そこで、平成 25 年度に IT 時代の社会にふさわしいアーカイブ再構築にむけて研究会（座長：吉見俊哉理事）を設置し、広告アーカイブとしての理念、基本コンセプト、現行システムの見直しと新システムのあり方、資料収蔵・検索・公開までの統合化などについて検討を重ね、新アーカイブの基本構想および開発ロードマップを作成した。

26 年度は、開発キーワードであるインタラクティビティ、国際性、人材育成（学際

的研究、教育への活用、企業の人材育成に寄与)のもと、①新システムの基本形構築・試行、②収蔵資料の基本情報整備と体系化、③収蔵資料の権利処理の検討、④新システムを活用した教育・研究のトライアル(限定的公開)に取り組む。

また、従来のシステムが公2の資料台帳的機能に特化していたのに対し、新システムは公1の資料、広告図書館メタデータなどを含め当財団全体の情報を包括し利用するため、当事業は公1、公2共通事業として位置づける。

3) 新ポートフォリオ構築に向けての資産運用について

当財団は、平成24年度に新資産運用委員会の設置、外部コンサルタント(マーサー・ジャパン株式会社)の導入をはかり資産運用体制を一新した。保有資産の仕分けと一部売却、運用ポートフォリオの目標の設定(*)とともに、長期的な財産の保全、安定的運用につながる新資産運用方針(**)を定めた。

平成25年度は、新資産運用方針に基づき委託による資産運用を開始した。その結果、金融環境の好転も追い風となって年間を通じて安定的な運用成果を挙げ、当年度は基金取り崩しのない決算になる見通しとなった。

平成26年度は、前年度に引き続き運用資金の時価総額の向上と必要な事業資金の確保を目指して、新ポートフォリオ構築の2年目の資産運用を着実に推進する。

(*) 3年間を目途に新たな資産構成へ移行

(**) ①総合収益指向 ②委託運用 ③安定資産と利益追求資産の適切な資産配分

2. 公益事業1 事業計画

広告・広報・メディアを中心とするマーケティングおよびコミュニケーションに関連する分野の研究助成事業及び褒賞・調査研究・情報提供事業。

1) 研究助成

① 一般研究助成

平成26年度第48次研究助成は、常勤研究者、大学院生合わせて46件の応募数（内、指定課題へは22件）があり、平成26年2月20日（木）の選考委員会で審査した結果、10件（常勤研究者5件、大学院生5件）の研究が採択された（別表1）。

なお、平成25年度からの継続研究を含めた平成26年度の助成件数は、常勤研究者の部7件、大学院生の部5件である。

【応募件数】（ ）内は平成25年度

常勤研究者の部	36件	(30件)	大学院生の部	10件	(12件)
〔うち指定課題	18件〕		〔うち指定課題	4件〕	

【採択件数】（ ）内は平成25年度

常勤研究者の部	5件	(6件)	大学院生の部	5件	(5件)
単年度研究	3件		単年度研究	5件	
継続研究	2件		継続研究	0件	
〔うち指定課題	4件〕		〔うち指定課題	2件〕	

【平成25年度からの継続研究】

常勤研究者の部	2件		大学院生の部	0件	
---------	----	--	--------	----	--

【平成26年度総助成件数】

常勤研究者の部	7件		大学院生の部	5件	
単年度研究	3件		単年度研究	5件	
継続研究	4件		継続研究	0件	

・平成26年度の指定課題

課題1 広告の概念・機能・役割の変化と情報リテラシーに関する研究

課題2 社会、経済の転換期における消費者の意識・価値観の変化と消費行動の研究

課題3 企業のマーケティングやコミュニケーション戦略の変化に関する研究

課題4 知的財産としての広告のパブリック・ユースとその権利に関する研究

平成 25 年度は、新たな試みとして継続研究者の中間報告会、助成対象者と選考委員をお招きし懇親会を実施したが、選考委員、助成対象者、当財団との情報交流促進の良い機会となった。26 年度も引き続き実施する（中間報告会：4 月、懇親会：8 月）。

(別表 1)

平成 26 年度 第 48 次 研究助成内定者一覧表

[常勤研究者の部] (部門別・50 音順)

代表者氏名	大学・学部	身分	研究テーマ
【単年度研究】 水野誠 他 1 名	明治大学 商学部	准教授	「スター」はブランドとの関係性構築にいか に影響するか ～日本のプロ野球を事例とした実証研究 ～
【単年度研究】 【指定研究②】 岡部大介	東京都市大学 メディア情報学部	准教授	日米のファンコミュニティにおける野火的な コンテンツ消費のエスノグラフィ
【単年度研究】 【指定研究②】 松井剛 (*) 他 2 名	一橋大学大学院 商学研究科	教授	ことばを通じた市場創造 ～「女子」をめぐる消費者の価値観の変化 と消費者行動に関する研究～
【継続研究】 【指定研究①】 小川孔輔 他 7 名	法政大学経営大学院 イノベーションマネジメ ント研究科	教授	ソーシャルメディア環境下でのマス広告の 効果研究 ～複数メディアの広告伝播モデルによるシ ミュレーション実験とメディアの受け手であ る視聴者の行動分析～
【継続研究】 【指定研究②】 菅野佐織 他 1 名	駒澤大学 経営学部	准教授	ライフイベントにおける父親のアイデンティ ティ形成と消費の関連
			計 5 件

[大学院生の部] (部門別・50音順)

氏名	大学・学部	身分	研究テーマ
【単年度研究】 赤松直樹	慶應義塾大学大学院 商学研究科	後期 博士 課程	ライン拡張と消費者の態度の関係について
【単年度研究】 ウ ヤチュン	北海商科大学大学院 商学研究科	博士 後期 課程	訪日中国人観光客に向けたビジット・ジャパン・キャンペーンにおける広告コミュニケーションの問題点
【単年度研究】 呉伽科	近畿大学大学院 商学研究科	博士 後期 課程	オーグメンティッドリアリティ(AR)技術を用いたコミュニケーション効果の実証研究 ～ARキオスクを用いた表現物を中心として～
【単年度研究】 【指定研究②】 北浦さおり	一橋大学大学院商学 研究科	博士 後期 課程	アパレル製品のバラエティ・シーキング行動における友人ネットワークの役割
【単年度研究】 【指定研究③】 飯野純彦	慶應義塾大学大学院 経営管理研究科	後期 博士 課程	小売による品揃え手段が制御動機づけられた消費者に与える影響
			計 5 件

② 委託研究

平成23年度に開始した委託研究は、2020年のマーケティング・コミュニケーションや広告の将来像を3つの視点（消費者、メディア・コミュニケーション、企業）から展望するプロジェクトであるが、平成25年度に完了し最終報告書を作成した。

平成26年度は、研究成果を研究メンバーによる諸学会での発表、研究広報誌「アド・スタディーズ」特集、「日経広告研究所報」などでリリースするほか、研究結果と提言をまとめた出版物を制作し、広告業界をはじめとするビジネス界に紹介する。

また、米国ウォートン大学のウィンド教授が中心となって当研究と同様なテーマで進めている国際プロジェクト「Advertising2020」との交流も図る予定。

●参考：委託研究プロジェクトの概要

- ・研究タイトル「2020年のマーケティング・コミュニケーション構造と広告」
- ・研究メンバー

全体統括	早稲田大学名誉教授	亀井昭宏氏
プロジェクト推進統括	青山学院大学名誉教授	仁科貞文氏

消費者視点チームリーダー	慶應義塾大学教授	清水 聰氏
メディア視点チームリーダー	中央大学大学院教授	田中 洋氏
企業視点チームリーダー	元金城大学教授	鈴木宏衛氏
アドバイザー	丸の内ブランドフォーラム代表	片平秀貴氏
	東京経済大学教授	岸志津江氏
	東洋大学教授	疋田 聰氏

・各チームの研究テーマ

消費者視点チーム	「情報循環モデルの開発と新しい消費者行動の研究」
メディア視点チーム	「広告の将来予測と新しいコミュニケーション手法の研究」
企業視点研究チーム	「企業のマス広告およびインターネット活用動向の研究」

③ 出版・翻訳助成

国内外の優れた研究成果の出版・翻訳活動を助成する。

なお、平成 25 年度は、澁谷覚著『類似性の構造と判断—他者との比較が消費者行動を変える—』（有斐閣）、阿部周造著『消費者行動研究と方法』（千倉書房）および平林紀子著『マーケティング・デモクラシー—世論と向き合う現代米国政治の戦略技術—』（春風社）を助成した。

④ 事業助成

当財団の助成対象となる団体に対し、学術および研究的事業を助成する。

- ・日本広告学会全国大会（日本広告学会）
- ・クリエイティブフォーラム（日本広告学会）
- ・全広連夏期広告大学（全日本広告連盟）
- ・全広連秋のシンポジウム（全日本広告連盟）
- ・ヤング・ディレクターズ・セッション（日本アド・コンテンツ制作社連盟[JAC]）

2) 褒 賞

一般研究助成の成果から優れた研究に対し「第 12 回助成研究吉田秀雄賞」を授与する。

平成 26 年度は、平成 25 年度の助成研究を対象に予備審査、本審査を行い吉田秀雄賞および準吉田秀雄賞、奨励賞を選出する。贈賞式は 11 月 7 日の予定。

3) 調 査（オムニバス調査）

研究者支援の一環として、一般研究助成対象者が自由に参加できるオムニバス形式の消費者標本調査（首都 30km 圏、一般男女個人 750 名）を実施する。本事業は、一般研究助成の対象者へ調査便益を提供するとともに、財団独自で時宜に適ったテーマ、委託研究テーマの継続分析を行い、そのレポートを研究広報誌「アド・スタディーズ」に発表する。

4) 情報提供

① 研究者データベース

平成 20 年の開設以来、平成 26 年 1 月末時点で登録研究者数は 335 人となった。しかし、ソーシャルメディアの普及、研究室での分析ソフトの普及によって、情報交流、データ分析とも利用率は大きく低下しており、当事業は所期の役割を終えたといえる。26 年度は現行データベースを一時閉鎖し、今後必要とされるデータベースのあり方を検討する。

② 研究広報誌「アド・スタディーズ」

研究広報誌「アド・スタディーズ」を年 4 回発行する。平成 26 年度も引き続きタイムリーな特集テーマを組み、研究者、実務家、その他専門家の方々に執筆していただくとともに、当財団の活動全般を紹介する。とくに、平成 26 年度は前述の委託研究プロジェクトの成果報告にも力を入れた特集を組む。

発行部数は各号 1,850 部（非売品）。研究者、助成対象者、広告関係団体、企業、プレス等に配布する。また、バックナンバーを PDF 化し財団ホームページ上で公開する。また対談記事は、ウェブ版電通報へ掲載し、読者層の拡大をはかる。

●参考：平成 25 年度特集テーマ

Vol. 47	Winter	(2月 25 日)	「『調査』の思想をとりもどす」
Vol. 46	Autumn	(11月 25 日)	「パブリックリレーションズの新地平」
Vol. 45	Summer	(8月 25 日)	「もう一度マス広告を考え直す」
Vol. 44	Spring	(5月 25 日)	「メディアとコミュニケーションの未来」

③ 吉田秀雄記念事業財団ホームページ

研究助成関連事業、オープンデータベース、研究広報誌「アド・スタディーズ」をはじめとする当財団資料、データベースおよび関連団体の活動情報を掲載する。

平成 26 年度は、研究者データベース内に限定されていたリソースの公開および「アド・ミュージアム東京ホームページ」との連携を強化するなど改善を図る。

3. 公益事業2 事業計画

広告・広報・メディアを中心とするマーケティング及びコミュニケーションに関連する分野の資料収集・保存・公開による啓発事業。

1) 広告図書館

平成25年度に導入した新図書システムは順調に稼働しており、平成26年度は、図書・雑誌記事の登録作業、利用者への情報提供・蔵書検索サービス、オンライン情報発信など基本業務の一層の充実を図るとともに、財団各部門で所蔵する図書資料の統合的管理の整備を推進する。

また、「アド・スタディーズ」の図書資料紹介、アド・ミュージアム東京企画展のテーマと連動した図書閲覧コーナーなどを通じて図書館の発信力向上を図る。国立国会図書館レファレンス協同データベース事業には、平成26年度も参加する。

●所蔵資料数

(平成26年1月末現在)

	和書	洋書	計
図書	15,414 冊	3,600 冊	19,014 冊
助成研究論文	936 冊		936 冊
合本(雑誌バックナンバー)	3,002 冊	655 冊	3,657 冊
AV資料	322 本	348 本	670 本
雑誌(廃刊・中止含む)	156 種	30 種	186 種
雑誌記事索引 登録総数	53,522 件		

2) 「アド・ミュージアム東京」

アド・ミュージアム東京(以下ADMT)は開館以来11年経過したが、平成25年1~12月の年間来館者数は120,707人(開館日数266日、1日平均455人)であった。

ADMTは当財団事業の中で人的にも費用的にも最も規模の大きな活動であり、従来から展示、資料収集、デジタルアーカイブ各業務のクオリティ向上とコストの効率化に努めてきた。

平成26年度は、常設展「21世紀ウォール」の完成、過去3年間進めてきた企画展の改編促進、現行デジタルアーカイブの新アーカイブシステムへの移行推進に取り組む。

① 展示部門

ア) 常設展「21世紀ウォール」

平成25年度は、21世紀第1ディケード(2000~09年)の仮設展示の再編を進め、展示概観を1900年から継続した体裁に整えた。これに東日本大震災が発生した2011

年3月から12月までの広告をまとめた展示を追加する。

イ) 企画展の改編

平成26年度は、昨年度同様国内および海外の広告賞など年間6回(8企画)の企画展を開催するが、開催時期を再調整した年間スケジュールを編成した。(別表2)

また、26年度は新アーカイブ構築にむけて収蔵資料の再整備を実施するため、特別企画展は休止する。

② 資料室部門

平成25年度は、資料の受入登録など通常業務と並行して、これまで資料収集・保存を担ってきたAdDASシステムの問題点を洗い出した。26年度は、新アーカイブシステム構築の一環として新しい分類体系への移行、収蔵資料の基本データ整備、メタデータの収集等を行う。

③ その他(普及・啓発)

ア) 広報活動

平成26年度も地道な広報活動に努め、マスメディア、ウェブメディア、広告やミュージアム専門メディアとの継続的なリレーションシップを通じて対外的な発信活動を行う。併せて、必要に応じて展覧会内覧会、トークイベントなどを開催する。

イ) ナイトミュージアムの実施

12月のカレッタ汐留イベントと連携した開館時間延長を実施する。

ウ) アド・ミュージアム東京ホームページ

ホームページのアクセス数は毎年増加しており、平成25年(1~12月)の年間訪問者数は19.5万人(ページビュー数は55万ページ)となった。とくに、モバイルによる訪問者数の増加が顕著で全体の33%を占める。平成26年度は、ホームページとともに、催事告知、アクセス・誘導などモバイル対応のタイムリーな情報発信を行う。

(別表2)

アド・ミュージアム東京 (ADMT) 平成26年度 企画展スケジュール(予定)

	企画展名	期間	日数	備考
1	TCC 広告賞展 2014	6/4(水)～ 7/13(日)	35	東京コピーライターズクラブ主催の TCC 賞の受賞作品を展示。併せて受賞者によるトークショー、コピーライター行動展示等を開催予定。
2	第 67 回 広告電通賞展	7/18(金)～ 8/24(日)	33	全ての広告媒体を網羅した国内で最も歴史ある総合広告賞、広告電通賞の受賞作品を展示。贈賞式は7月初めに行われる。
3	第 10 回 CR TOP NOW 展	8/29(金)～ 11/3(月)	58	日本を代表する広告関連9団体・協会の最新広告賞のグランプリ作品を一堂に展示。
4	第 5 回 スチューデントクリエイティブ 学生広告賞展			One Show、D&AD、ACC、AC 等国内外の学生広告賞受賞作品を展示。
5	D&AD 賞 2014 展	11/8(土)～ 12/28(日)	44	世界のクリエイターが憧れる賞と評され、毎年ロンドンにて開催される国際コンクール D&AD 賞の 2014 年の受賞作品を展示。
6	第 54 回 消費者のためになった広告コンクール展	2015/1/9(金)～ 3/1(日)	45	暮らしに役立つ優れた広告を消費者の視点で審査・評価した(公社)日本アドバタイザーズ協会主催の広告賞の受賞作品を展示。
7	第 57 回 日本雑誌広告賞入賞作品展			雑誌広告の発展を目的に設立され、今回で第 57 回目を迎える伝統ある広告賞の受賞作品を展示。
8	One Show 2014 展	3/17(火)～ 5/17(日)	54	毎年5月、アメリカ・ニューヨーク市で開催される世界的な国際広告賞の 2014 年の受賞作品を展示。

4. 公1-公2 共通事業 事業計画

平成 25 年度は、アーカイブ再構築にむけて研究会（座長：吉見俊哉理事）を実施し、新アーカイブシステムの基本構想および開発ロードマップを作成した。平成 26 年度は、システム開発、テストランをはじめ以下の活動を行う。

- ① 新システムの開発（国立情報学研究所教授 高野明彦氏）
 - －システムのビジョン作成および概念設計
 - －システムの基本部分の設計、システム開発と試行
 - －現 AdDAS システムからの移行設計と試行
 - －新システムを活用した教育支援、展示支援実施
- ② 収蔵資料の基本情報の整備と体系化（当財団）
 - －収蔵から展示まで統合的活用に向けての要件および業務フロー検討
 - －分類体系の再構築
 - －既存資料の情報整備、メタデータの収集
- ③ 収蔵資料の権利処理の検討（骨董通り法律事務所 福井健策弁護士）
 - －既存資料の権利処理必要性の優先順位づけ
 - －権利台帳作成マニュアル開発
- ④ 新システムの教育・研究活用公開（東京大学教授 吉見俊哉氏）
 - －大学など教育機関とのネットワーク作り
 - －メディア系博物館へのネットワーク呼びかけ
 - －新システムを活用した教育実践

仮称：MALUI（Museum-Archive-Library-University-Industry）フォーラム 1